

## 第73回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

- 1** 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- 2** 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
- 3** 連結計算書類の「連結注記表」
- 4** 計算書類の「株主資本等変動計算書」
- 5** 計算書類の「個別注記表」

### 生化学工業株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.seikagaku.co.jp/ja/ir/stock/meeting.html>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供したものとみなされる情報です。

# 1 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

## I. 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は、以下のとおりです。

- (1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 取締役及び使用人（以下、「役職員」という）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、かつ社会的責任を果たすために、SKKグループコンプライアンス行動規範を定め、それを役職員に周知徹底させる。
  - ② 社長を委員長、経営会議メンバーを委員とするコンプライアンス推進委員会は、コンプライアンス・プログラムに基づくコンプライアンス推進施策を承認し、その実施状況を監督する。
  - ③ 社内外の研修等を通じて役職員の知識を深め、コンプライアンスの意識を高める。
  - ④ 役職員からの内部通報等を受け付けるため、外部の弁護士を含む複数の相談窓口を設置し、問題の早期発見・解決を図る観点から匿名相談にも対応する。
  - ⑤ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断するとともに、反社会的勢力による不当要求を拒絶する。
- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ① 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、契約書、その他業務の執行状況を示す主要な文書（電磁的記録を含む）は、文書管理規定により保存及び管理する。
  - ② 取締役は、上記の文書を常時閲覧できる。
- (3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 経営リスク管理規定を定め、業務執行に係るリスクの把握と管理を行う体制を整備する。
  - ② 各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行う。
  - ③ リスク管理担当役員である管理部門管掌取締役を委員長、各部門の管掌役員を主たる委員とするリスク管理委員会を設置し、リスク予防施策を審議するとともに、重大な経営リスクが顕在化したときには、対策本部を設置し、被害を最小限にするための対策を講じる。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会を原則として毎月開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。
- ② 取締役会の効率化を図るため、常勤取締役及び執行役員が参加する経営会議を原則として毎週開催し、取締役会が決定した基本方針に基づき経営の重要な事項を審議、決定する。
- ③ 取締役会において中期経営計画及び単年度事業計画の策定、同計画に基づく部門毎の業績目標設定を行い、月次業績を管理する。

(5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 関係会社管理規定に従い関係会社統括部署を置き、子会社の業務が適正かつ効率的に行われることを確保するために、財務状況、経営リスク及びコンプライアンスに関する重要な事項その他の事項について当社への定期的な報告を求めるほか、重要事項については当社取締役会が承認する。
- ② 当社の取締役または管理職等である使用人を重要な子会社の非常勤取締役に選任し、業務執行状況を監督する。
- ③ 監査部は、定期的に当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を社長及び監査役に報告する。
- ④ 監査役は、定期的に子会社の調査を行い、その結果を社長に報告する。
- ⑤ 当社は、子会社の業務執行に係るリスクを把握するとともに、損失の危険の管理を行う体制を整備する。
- ⑥ 当社は、子会社のコンプライアンス体制の整備状況及び運用状況について指導・監督する。

(6) 当社の監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査の実効性を確保するため、必要に応じて監査部に監査役の職務を補助する使用人を置くこととする。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役は、監査役の職務を補助する使用人の選定、異動、評価、処分に関しては、監査役の同意を得る。

(8) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査の実効性を確保するため、監査役に、監査役の職務を補助すべき使用人に対する指揮命令権を与えると同時に、当該補助使用人に対して、必要な調査権限・情報収集権限を付与する。

## (9) 当社の監査役への報告に関する体制

① 当社の役職員は、監査役に対して以下の報告をする。

イ. 取締役会、経営会議等において経営の状況及び事業の遂行状況

ロ. 法令・定款に違反する重大な事実、その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を  
発見したときはその事実

② 当社の役職員は、監査役に対して稟議書、経理伝票等会社の経営に関わる重要書類を回付する。

③ 子会社の役職員は、監査役に対し、子会社の業務執行及び子会社における課題等の状況について報告する。

④ 当社及び子会社の役職員は、当社の監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

## (10) 当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役へ報告を行った当社及び子会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

## (11) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役の職務の執行により発生する費用を支弁するため、毎年一定額の予算を設けるとともに、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等を請求したときは、速やかに当該費用または債務を処理する。

## (12) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 代表取締役と監査役は相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を持つ。

② 取締役は、監査役と監査部、子会社取締役、会計監査人等との意思疎通、情報の収集・伝達が適切に行われるよう協力する。

## (13) 財務報告の信頼性を確保するための体制

社長の指示の下、経理部及び監査部を主たる部門として、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、運用する。

## Ⅱ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における主な運用状況の概要は以下のとおりです。

### (1) コンプライアンス体制に関する運用状況

コンプライアンス推進委員会を2回開催し、各推進施策の決定及び実施状況を監督するとともに、相談窓口制度の年間運用状況に関する報告を受け、同制度が適切に機能していることを確認しました。

また、本委員会において定める年間活動方針に従い、役職員のインサイダー取引防止を目的とした研修を実施したほか、当社業務に関連する諸法令や規制の改正に対応するため、社内体制の整備に加え、研修等による十分な社内浸透を図り、コンプライアンスの実効性確保に努めました。

### (2) リスク管理体制等に関する運用状況

リスク管理委員会を開催し、機密情報管理体制の強化をはじめとした主要課題を審議するとともに、全社リスクの予防措置に関する進捗状況を確認し、リスク発生の未然防止を図りました。

また、災害発生時の早期事業復旧対応の実効性を高めることを目的とした手順書の更新や、保存期限が経過した文書の適切な廃棄を推進するための仕組みを整備するなど、当社事業に関するリスクの低減に努めました。

### (3) 取締役の効率的な職務執行体制に関する運用状況

取締役会を13回開催し、重要事項の決定及び業務執行の監督を行うとともに、月次の業務執行状況報告を受け、中期経営計画及び当期事業計画に照らし、その進捗を管理しました。

また、社外役員への情報提供を充実させるために、取締役会資料の改善を継続するとともに、必要に応じた議案の事前説明や社外取締役が求める資料提供、補足説明を適宜実施しました。さらに、経営課題や研究テーマに関する会合に社外取締役が参加する機会を設けたことに加え、原則として会日の3日前までに資料を配布し、検討時間を確保するなど、取締役会の審議活性化に資する取り組みを行いました。

経営会議を44回開催し、取締役会が決定した方針に基づき、業務執行上の施策を審議・決定したほか、経営上の問題点の把握及び対処方法の決定等を迅速に行いました。

#### (4) 子会社の管理に関する運用状況

子会社の業務が適正かつ効率的に行われることを確保するために、経営状況、財務状況に加え、経営リスク及びコンプライアンスに関する重要な事項等について、当社に対し定期的に報告する旨を規程等で定めています。

米国子会社からは、同社のコンプライアンス及びリスクの管理状況につき報告書を受領し、当事業年度における同社の業務について適切な管理を行いました。なお、上記報告につきましては、監査役にも回付し情報共有を図っています。

また、当社の使用人を米国子会社の取締役役に選任し、同社の取締役会に出席することにより、同社の業務が適正かつ効率的に遂行されるよう指導・監督を行いました。

監査部は、監査役と協働し、子会社の業務全般の内部統制に関する内部監査を行い、その適正性を確認するとともに、社長に報告を行いました。

#### (5) 監査役の職務執行に関する運用状況

常勤監査役は、取締役会、経営会議、コンプライアンス推進委員会及びリスク管理委員会等の重要な会議に出席することにより、経営状況及び事業遂行状況に関する報告を受け、必要に応じて質問・助言を行いました。

監査役会は、社長、会計監査人及び監査部とそれぞれ定期的な会合を行ったことに加え、年間計画に従い管掌役員や各部署長へのヒアリングを実施することにより、監査の有効性、効率性を高めることに努めました。

#### (6) 財務報告の信頼性確保に関する運用状況

監査部が、各部署を対象とした内部統制評価を行い、財務報告の信頼性が確保されていることを確認しました。具体的には、各部署長への内部統制の有効性に関するヒアリングの実施や、重要な決裁書類及び経理伝票等を精査・検証し、その結果を社長及び監査役会に報告しました。

## 2 連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,301	59,790	△344	68,587
当期変動額					
剰余金の配当			△1,469		△1,469
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,244		2,244
自己株式の取得				△302	△302
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	775	△302	472
当期末残高	3,840	5,301	60,566	△647	69,060

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その 他 の 有 価 証 券 の 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	為 替 調 整 算 定	退 職 給 付 に 関 連 する 計 算	そ の 他 の 包 括 利 益 計 額 合 計	
当期首残高	4,982	－	328	46	5,357	73,945
当期変動額						
剰余金の配当						△1,469
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,244
自己株式の取得						△302
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,248	△3	△145	14	△1,382	△1,382
当期変動額合計	△1,248	△3	△145	14	△1,382	△909
当期末残高	3,734	△3	183	61	3,975	73,036



### 3 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

##### (1) 連結の範囲に関する事項

###### ①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・主要な連結子会社の名称 アソシエーツ オブ ケープ コッド インク  
アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク  
アソシエーツ オブ ケープ コッド ヨーロッパ ゲーエムベーハー

(注) アソシエーツ オブ ケープ コッド ヨーロッパ ゲーエムベーハーは、2018年7月にパイロクアント ディア  
グノスティックより名称変更いたしております。

###### ②非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 三陸加工株式会社
- ・連結の範囲から除いた理由 三陸加工株式会社は、連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結計算書類に重要な影響を与えないため、連結の範囲に含めておりません。

##### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・会社の名称 三陸加工株式会社
- ・持分法を適用しない理由 三陸加工株式会社については、連結上の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。

##### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

##### (4) 会計方針に関する事項

###### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・其他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主に移動平均法による原価法

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法



## ハ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・ 製品（半製品を含む）、原材料、仕掛品、貯蔵品 主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物15～50年、機械装置3～15年であります。

### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

## ハ. リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により償却しております。

## ③重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ④その他連結計算書類の作成のための重要な事項

##### イ. 退職給付に係る会計処理の方法

###### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

##### ロ. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

##### ハ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

##### ニ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

#### 2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

#### 3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

（減損損失累計額を含む）

35,629百万円

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 56,814,093株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

イ. 2018年6月20日開催の第72回定時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額 735百万円

・1株当たり配当額 13円00銭

・基準日 2018年3月31日

・効力発生日 2018年6月21日

ロ. 2018年11月7日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額 733百万円

・1株当たり配当額 13円00銭

・基準日 2018年9月30日

・効力発生日 2018年12月4日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2019年6月19日開催の第73回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額 733百万円

・1株当たり配当額 13円00銭

・基準日 2019年3月31日

・効力発生日 2019年6月20日

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,294円88銭

(2) 1株当たり当期純利益 39円76銭

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループでは、手元資金を研究開発や設備投資等将来の事業に対する待機資金と位置づけ、元本確保を第一優先に預金・有価証券及び投資有価証券で運用しております。

なお、デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、格付及び流動性の高い確定利付債券を中心に、株式・投資信託等に分散させることにより、リスク管理を行っております。また代表取締役等で構成する委員会において投資方針の指示を行うとともに定期的に運用状況のチェックを行っております。

借入金及びリース取引の用途は設備投資資金等であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に関する将来の為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引であり、取引権限等を定めた為替リスクヘッジ取引管理規定に従い実施しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	8,987	8,987	－
② 受取手形及び売掛金	8,308	8,308	－
③ 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	31,804	31,804	－
資産計	49,100	49,100	－
① 支払手形及び買掛金	721	721	－
② 短期借入金	300	300	－
③ 未払金	3,136	3,136	－
④ 未払法人税等	42	42	－
⑤ リース債務	83	80	2
負債計	4,283	4,280	2
デリバティブ取引(*)	△4	△4	－

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### 資産

##### ①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払金並びに④未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	783	-	△4
	合計		783	-	△4

(注) 1.時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2.為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非連結子会社の株式（連結貸借対照表計上額25百万円）は「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

#### 4 株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金計		その他利益剰余金		利益剰余金計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,840	5,301	5,301	705	45,409	10,337	56,452	△344	65,249
当期変動額									
剰余金の配当						△1,469	△1,469		△1,469
当期純利益						1,386	1,386		1,386
自己株式の取得								△302	△302
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△82	△82	△302	△384
当期末残高	3,840	5,301	5,301	705	45,409	10,255	56,370	△647	64,864

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,982	-	4,982	70,232
当期変動額				
剰余金の配当				△1,469
当期純利益				1,386
自己株式の取得				△302
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,248	△3	△1,251	△1,251
当期変動額合計	△1,248	△3	△1,251	△1,636
当期末残高	3,734	△3	3,731	68,596

## 5 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券  
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・ 製品（半製品を含む）、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物15～50年、機械及び装置4～8年であります。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

##### ③ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により償却しております。



### (3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - ・退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ・数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	61百万円
短期金銭債務	49百万円

#### (2) 取締役、監査役に対する長期金銭債務

76百万円

取締役、監査役に対する長期金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。

#### (3) 有形固定資産減価償却累計額

(減損損失累計額を含む) 32,283百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引

売上高	66百万円
仕入高	279百万円
その他	21百万円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 410,176株

### 6. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

みなし配当	283百万円
賞与引当金	186百万円
貯蔵品	115百万円
その他	370百万円

小計 956百万円

評価性引当額 △444百万円

繰延税金資産合計 511百万円

##### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,529百万円
その他	△15百万円

繰延税金負債合計 △1,545百万円

繰延税金負債の純額 △1,033百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.0%
(調整)	
税額控除	△12.0%
配当金等益金不算入	△1.1%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.2%</u>

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	水谷 建	当社代表取 締役 水谷糖質科 学振興財団 理事長	被所有 直接0.8% (直接1.5%) (注) 1	-	-	水谷糖質科 学振興財団 への寄付金 (注) 2	30	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 議決権等の被所有割合の ( ) 書は外書であり、水谷糖質科学振興財団が所有する割合であります。
2. 水谷糖質科学振興財団への寄付金につきましては、第三者のために当社との間で行う取引であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,216円16銭
(2) 1株当たり当期純利益	24円57銭